

会計検査院規則第一号

会計検査院法（昭和二十二年法律第七十三号）第二十四条の規定に基づき、計算証明規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和元年五月二十八日

会計検査院長 柳 麻理

計算証明規則の一部を改正する規則

計算証明規則（昭和二十七年会計検査院規則第三号）の一部を次のように改正する。

第一条の四第一項中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第六十一条第一項中「平成何年度末現在欄」を「何年度末現在欄」に改める。

第一号書式及び第一号の二書式中「平成何年度」を「令和何年度」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第二号の二書式中「平成何年度」を「令和何年度」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に、「平成何年4月から平成何年6月まで」を「何年4月から何年6月まで」に改める。

第二号の三書式中「平成何年度」を「令和何年度」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第二号の四書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「日本工業規格」を「日本産業規格」とし、「欠損補てん」を「その補填」に改める。

第二号の五書式及び第三号書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第三号の二書式及び第三号の三書式中「第二十一条の二及び第三十条の八関係」を「第二十一条の二、第三十条の八関係」に改める。

第三号の五書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第四号書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「日本工業規格」を「日本産業規格」とし、「欠損補てん」を「その補填」に改める。

第五号書式及び第六号書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「日本工業規格」を「日本産業規格」とし、「補てん」を「補填」に改める。

第六号の二書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

第七号書式から第九号書式までの書式中「平成何年度」を「令和何年度」とし、「平成何年度末現在」を「何年度末現在」とし、「平成何年度間増減」を「何年度間増減」とし、「日本工業規格」を「日本

「附則」に改める。

第十号書式中「長官官印」を「官印」に改める。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第一条の四第一項の改正規定並びに第一号書式、第一号の二書式、第二号の二書式から第三号書式まで、第三号の五書式、第四号書式、第五号書式及び第六号書式から第九号書式までの改正規定中「印」を「附印」に改める部分は、令和元年七月一日から施行する。

2 この規則中前項の規定により公布の日から施行される部分（第二号の二書式の改正規定中「長官官印」を「官印」に改める部分を除く。）に係る改正後の計算証明規則の規定は、令和元年度分以降の計算証明について適用し、平成三十年度分までの計算証明については、なお従前の例による。

改正後

改正前

傍線部分が改正箇所

<p>（電磁的記録による計算証明）</p> <p>第一条の三（略）</p> <p>第一条の四 会計検査院法第二十四条第一項に規定する会計検査院規則で定めるものは、次の各号のいずれかの記録媒体に計算証明書類に記載すべき事項を記録したものとす。</p> <p>一 光ディスクカートリッジ（日本産業規格X六二七五又はX六二七七に適合する幅九十ミリメートルのものに限る。）</p> <p>二 光ディスク（次に掲げるものに限る。）</p> <p>イ 日本産業規格X六二八一又はX六二八二に適合する直径百二十ミリメートルのもの</p> <p>ロ 日本産業規格X六二四一又はX六二四五に適合する直径百二十ミリメートルのもの</p> <p>2・3（略）</p> <p>（未供用物品等調書等の添付）</p> <p>第六十一条 物品管理計算書には、同計算書の本年度末に係る何年度末現在欄に記入した物品のうち、供用していないものについて、次の各号に掲げる区分ごとに、それぞれ当該各号に規定する事項を記載した調査書を添付しなければならない。</p> <p>一～三（略）</p> <p>2（略）</p>	<p>（電磁的記録による計算証明）</p> <p>第一条の三（同上）</p> <p>第一条の四 会計検査院法第二十四条第一項に規定する会計検査院規則で定めるものは、次の各号のいずれかの記録媒体に計算証明書類に記載すべき事項を記録したものとす。</p> <p>一 光ディスクカートリッジ（日本工業規格X六二七五又はX六二七七に適合する幅九十ミリメートルのものに限る。）</p> <p>二 光ディスク（次に掲げるものに限る。）</p> <p>イ 日本工業規格X六二八一又はX六二八二に適合する直径百二十ミリメートルのもの</p> <p>ロ 日本工業規格X六二四一又はX六二四五に適合する直径百二十ミリメートルのもの</p> <p>2・3（同上）</p> <p>（未供用物品等調書等の添付）</p> <p>第六十一条 物品管理計算書には、同計算書の本年度末に係る平成何年度末現在欄に記入した物品のうち、供用していないものについて、次の各号に掲げる区分ごとに、それぞれ当該各号に規定する事項を記載した調査書を添付しなければならない。</p> <p>一～三（同上）</p> <p>2（同上）</p>
--	--

※改正箇所は網掛け部分。

改正後	改正前
<p>第一号書式（第十一条の三関係）</p> <p style="text-align: center;">何 省（ 何 庁 ） 所 管 令 和 何 年 度 何 々 会 計 債 権 管 理 計 算 書</p> <p>添 付 書 類 何 々</p> <p>証 拠 書 類 書 面 何 冊 何 枚 記 録 媒 体 何 枚</p> <p style="text-align: right;">庁 名 職 官 氏 名 印 年 月 日 提 出</p> <p>（表は略）</p> <p>参 考</p> <p>1 用紙の寸法は、（その1）及び（その2）の各片とも、それぞれ、日本産業規格A列4とすること。 2～11 （略）</p> <p>1 2 証明期間が三月の場合の計算書には「令和何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、債権管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。</p> <p>（以下略）</p>	<p>第一号書式（第十一条の三関係）</p> <p style="text-align: center;">何 省（ 何 庁 ） 所 管 平 成 何 年 度 何 々 会 計 債 権 管 理 計 算 書</p> <p>添 付 書 類 何 々</p> <p>証 拠 書 類 書 面 何 冊 何 枚 記 録 媒 体 何 枚</p> <p style="text-align: right;">庁 名 職 官 氏 名 印 年 月 日 提 出</p> <p>（同左）</p> <p>参 考</p> <p>1 用紙の寸法は、（その1）及び（その2）の各片とも、それぞれ、日本工業規格A列4とすること。 2～11 （同左）</p> <p>1 2 証明期間が三月の場合の計算書には「平成何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、債権管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。</p> <p>（同左）</p>

第一号の二書式（第十二条関係）

何省（何庁）主管（所管）
令和何年度 （最終の計算書のときは、その旨を記入すること。）
何年何月から何年何月までの分
何々会計
歳入徴収額計算書

添付書類
何々

証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚

庁名
職官氏名印
年月日提出

（表は略）

参考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～9 （略）

（以下略）

第二号の二書式（第十九条の二関係）

令和何年度 （最終の計算書のときは、その旨を記入すること。）
何年何月分
国税収納金整理資金徴収額計算書

添付書類
何々
証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚

庁名
職官氏名印
年月日提出

（表は略）

参考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～6 （略）

（中略）

第一号の二書式（第十二条関係）

何省（何庁）主管（所管）
平成何年度 （最終の計算書のときは、その旨を記入すること。）
何年何月から何年何月までの分
何々会計
歳入徴収額計算書

添付書類
何々

証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚

庁名
職官氏名印
年月日提出

（同左）

参考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～9 （略）

（同左）

第二号の二書式（第十九条の二関係）

平成何年度 （最終の計算書のときは、その旨を記入すること。）
何年何月分
国税収納金整理資金徴収額計算書

添付書類
何々
証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚

庁名
職官氏名印
年月日提出

（同左）

参考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～6 （同左）

（同左）

丙 収納済額と日本銀行領収済額との対照

摘 要	金 額	備 考
収納済額	円	
前年度整理期限までに国税収納官吏が領収した収納金のうち前年6月30日までに日本銀行に払込みをしなかったもので、本年6月30日までに日本銀行に払込みをしたもの		何円は某扱いの分何々の理由による。
何会計歳入金を国税収納金として日本銀行に払込みをしたもの		何年何月据置整理の分
何 々		〃
計		
本年度整理期限までに国税収納官吏が領収した収納金のうち本年6月30日までに日本銀行に払込みをしなかったもの		何円は某扱いの分何々の理由による。
国税収納金を何会計歳入金として日本銀行に払込みをしたもの		何年何月据置整理の分
何 々		〃
計		
差 引 計		
日本銀行領収済通知総額 (何年4月から何年6月までの分)		

参 考 (略)

第二号の三書式 (第十九条の六関係)

令和何年度 (最終の計算書のときは、その旨を記入すること。)

何 年 何 月 分

国 税 収 納 金 整 理 資 金 支 払 命 令 額 計 算 書

証 拠 書 類

書 面 何 冊 何 枚

記 録 媒 体 何 枚

庁 名

職 官 氏 名 印

年 月 日 提 出

(表は略)

参 考

- 1 用紙の寸法は、国税収納金整理資金支払命令の表は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～4 (略)

丙 収納済額と日本銀行領収済額との対照

摘 要	金 額	備 考
収納済額	円	
前年度整理期限までに国税収納官吏が領収した収納金のうち前年6月30日までに日本銀行に払込みをしなかったもので、本年6月30日までに日本銀行に払込みをしたもの		何円は某扱いの分何々の理由による。
何会計歳入金を国税収納金として日本銀行に払込みをしたもの		何年何月据置整理の分
何 々		〃
計		
本年度整理期限までに国税収納官吏が領収した収納金のうち本年6月30日までに日本銀行に払込みをしなかったもの		何円は某扱いの分何々の理由による。
国税収納金を何会計歳入金として日本銀行に払込みをしたもの		何年何月据置整理の分
何 々		〃
計		
差 引 計		
日本銀行領収済通知総額 (平成何年4月から平成何年6月までの分)		

参 考 (同左)

第二号の三書式 (第十九条の六関係)

平成何年度 (最終の計算書のときは、その旨を記入すること。)

何 年 何 月 分

国 税 収 納 金 整 理 資 金 支 払 命 令 額 計 算 書

証 拠 書 類

書 面 何 冊 何 枚

記 録 媒 体 何 枚

庁 名

職 官 氏 名 印

年 月 日 提 出

(同左)

参 考

- 1 用紙の寸法は、国税収納金整理資金支払命令の表は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～4 (同左)

第二号の四書式（第十九条の八関係）

令和何年度 〔最終の計算書のときは、
その旨を記入すること。〕

何年何月から何年何月までの分
国税収納金等現金出納計算書

添付書類
何々

証拠書類
書面 何冊何枚
記録媒体 何枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提出

（表は略）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2 （略）
- 3 現金を亡失し、又はその補填を受けたものがあるときは、その旨及び金額を備考欄に記入すること。
- 4～6 （略）

第二号の五書式（第十九条の十三関係）

令和何年度

物納額計算書

証拠書類
書面 何冊何枚
記録媒体 何枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提出

（表は略）

参 考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。

第二号の四書式（第十九条の八関係）

平成何年度 〔最終の計算書のときは、
その旨を記入すること。〕

何年何月から何年何月までの分
国税収納金等現金出納計算書

添付書類
何々

証拠書類
書面 何冊何枚
記録媒体 何枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提出

（同左）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2 （同左）
- 3 現金を亡失し、又は欠損補てんを受けたものがあるときは、その旨及び金額を備考欄に記入すること。
- 4～6 （同左）

第二号の五書式（第十九条の十三関係）

平成何年度

物納額計算書

証拠書類
書面 何冊何枚
記録媒体 何枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提出

（同左）

参 考 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。

第三号書式（第二十条関係）

何省（何庁）所管
令和何年度
何年何月分
何々会計
支出計算書（官署分）

添付書類
何々
証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚
庁名
職官氏名印
年月日提出

（最終の計算書のときは、
その旨を記入すること。）

（表は略）

参考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～5 （略）

（以下略）

第三号の二書式（第二十一条の二、第三十条の八関係）

主要経費別内訳表

（以下略）

第三号の三書式（第二十一条の二、第三十条の八関係）

事項別内訳表

（以下略）

第三号書式（第二十条関係）

何省（何庁）所管
平成何年度
何年何月分
何々会計
支出計算書（官署分）

添付書類
何々
証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚
庁名
職官氏名印
年月日提出

（最終の計算書のときは、
その旨を記入すること。）

（同左）

参考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～5 （同左）

（同左）

第三号の二書式（第二十一条の二及び第三十条の八関係）

主要経費別内訳表

（同左）

第三号の三書式（第二十一条の二及び第三十条の八関係）

事項別内訳表

（同左）

第三号の五書式（第三十条の七関係）

令和何年度 〔最終の計算書のときは、
その旨を記入すること。〕

何年何月分

支出計算書（センター分）

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印

年 月 日 提出

（表は略）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～4 （略）

（以下略）

第四号書式（第三十一条関係）

何省（何庁）主管（所管）

令和何年度

何々会計

収入金現金出納計算書

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印

年 月 日 提出

（表は略）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2 （略）
- 3 現金を亡失し、又はその補填を受けたものがあるときは、その旨及び金額を備考欄に記入すること。
- 4・5 （略）

第三号の五書式（第三十条の七関係）

平成何年度 〔最終の計算書のときは、
その旨を記入すること。〕

何年何月分

支出計算書（センター分）

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印

年 月 日 提出

（同左）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～4 （同左）

（同左）

第四号書式（第三十一条関係）

何省（何庁）主管（所管）

平成何年度

何々会計

収入金現金出納計算書

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印

年 月 日 提出

（同左）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2 （同左）
- 3 現金を亡失し、又は欠損補てんを受けたものがあるときは、その旨及び金額を備考欄に記入すること。
- 4・5 （同左）

第六号の二書式（第五十八条の二関係）

何 省（ 何 庁 ） 所 管
令 和 何 年 度
何 々 会 計
債 務 負 担 額 計 算 書

添 付 書 類
何 々
証 拠 書 類
書 面 何 冊 何 枚
記 録 媒 体 何 枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提 出

（その1）

債 務 負 担

（表は略）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～7 （略）

（その2）

債 務 負 担

（表は略）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2～5 （略）

第六号の二書式（第五十八条の二関係）

何 省（ 何 庁 ） 所 管
平 成 何 年 度
何 々 会 計
債 務 負 担 額 計 算 書

添 付 書 類
何 々
証 拠 書 類
書 面 何 冊 何 枚
記 録 媒 体 何 枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提 出

（その1）

債 務 負 担

（同左）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～7 （同左）

（その2）

債 務 負 担

（同左）

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2～5 （同左）

第七号書式（第五十九条関係）

何 省（何 庁） 所 管
 令 和 何 年 度
 何 々 会 計
 物 品 管 理 計 算 書

添 付 書 類
 何 々
 証 拠 書 類
 書 面 何 冊 何 枚
 記 録 媒 体 何 枚

庁 名
 職 官 氏 名 印
 年 月 日 提 出

物 品 管 理

分類及び細分類	品 目	何 年 度 間 増 減								何年度末現在	
		何年度末現在		増		減		差 引		価格改定による増又は減	
		数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
何々(分類名) 何々(細分類名) 何々会計合計	何 々		円		円		円		円		円
品目別内訳	何 々										

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とすること。
- 2・3 (略)
- 4 何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 5 何年度間増減の欄中価格改定による増又は減の欄には、価格改定による価格の差引増減額を記入するものとし、差引減額があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 6 証明期間が三月の場合の計算書には、「令和何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、物品管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。

第七号書式（第五十九条関係）

何 省（何 庁） 所 管
 平 成 何 年 度
 何 々 会 計
 物 品 管 理 計 算 書

添 付 書 類
 何 々
 証 拠 書 類
 書 面 何 冊 何 枚
 記 録 媒 体 何 枚

庁 名
 職 官 氏 名 印
 年 月 日 提 出

物 品 管 理

分類及び細分類	品 目	平 成 何 年 度 間 増 減								平成何年度末現在	
		平成何年度末現在		増		減		差 引		価格改定による増又は減	
		数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
何々(分類名) 何々(細分類名) 何々会計合計	何 々		円		円		円		円		円
品目別内訳	何 々										

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とすること。
- 2・3 (同左)
- 4 平成何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 5 平成何年度間増減の欄中価格改定による増又は減の欄には、価格改定による価格の差引増減額を記入するものとし、差引減額があるときは、その数字にマイナスの記号を付して記入すること。
- 6 証明期間が三月の場合の計算書には、「平成何年度」の下に「何年何月から何年何月までの分」と記入し、物品管理の表は、この表の書式に準じて作成すること。

第八号書式（第六十四条関係）

何省（何庁）所管
令和何年度
何々会計

国有財産増減及び現在額計算書

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印
年月日提出

国有財産増減及び現在額

(分類)何々 (種類)何々 (部局名)何々

区分	数量 単位	何年度末現在		何年度間増減						何年度末現在		備考
				増		減		差引				
		数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	
口座別名称 所在地名												
土地	平方メートル											
立木竹(樹木)	本											
立木竹(立木)	立方メートル											
立木竹(竹)	束											
立木竹計												
建物(建面積)	平方メートル											
建物(延べ面積)	平方メートル											
工作物												
機械器具												
船舶(汽船)	隻											
船舶(汽船)	ト ン											
船舶(艦船)	隻											
船舶(艦船)	ト ン											
船舶(雑船)	隻											
船舶(雑船)	隻											
船舶計	隻											
航空機	機											
地上権等	平方メートル											
特許権等	件											
政府出資等												
不動産の信託の受益権	件											
合計												ページ

参考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格B列4を標準とし、左とじとすること。
- 2～4 (略)
- 5 何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付すること。
- 6 (略)

第八号書式（第六十四条関係）

何省（何庁）所管
平成何年度
何々会計

国有財産増減及び現在額計算書

添付書類

何々

証拠書類

書面 何冊何枚

記録媒体 何枚

庁 名

職官氏名印
年月日提出

国有財産増減及び現在額

(分類)何々 (種類)何々 (部局名)何々

区分	数量 単位	平成何年 度末現在		平成何年度間増減						平成何年 度末現在		備考
				増		減		差引				
		数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	
口座別名称 所在地名												
土地	平方メートル											
立木竹(樹木)	本											
立木竹(立木)	立方メートル											
立木竹(竹)	束											
立木竹計												
建物(建面積)	平方メートル											
建物(延べ面積)	平方メートル											
工作物												
機械器具												
船舶(汽船)	隻											
船舶(汽船)	ト ン											
船舶(艦船)	隻											
船舶(艦船)	ト ン											
船舶(雑船)	隻											
船舶(雑船)	隻											
船舶計	隻											
航空機	機											
地上権等	平方メートル											
特許権等	件											
政府出資等												
不動産の信託の受益権	件											
合計												ページ

参考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格B列4を標準とし、左とじとすること。
- 2～4 (同左)
- 5 平成何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付すること。
- 6 (同左)

第九号書式（第六十四条関係）

何省（何庁）所管
 令和何年度
 何々会計
 国有財産無償貸付状況計算書
 証拠書類
 書面 何冊何枚
 記録媒体 何枚
 庁 名

職 官 氏 名 印
 年 月 日 提 出

国有財産無償貸付状況

用途区分	数量 単位	何年度未現在		何年度間増減						何年度未現在		備考
				増		減		差引				
		数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	
用途別名称 所在地	平方メートル											
立木竹	樹木本											
	立木	立方メートル										
	竹束											
小計												
建物	建面積	平方メートル										
	延べ面積	平方メートル										
工作物												
何々												
計	件											

参考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格B列4を標準とし、左とじとすること。
- 2～5 (略)
- 6 何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付すること。
- 7・8 (略)

第十号書式（第七十一条、第七十七条、第八十三条関係）

何年月分 契 約 一 覧 表
 (以下略)

第九号書式（第六十四条関係）

何省（何庁）所管
 平成何年度
 何々会計
 国有財産無償貸付状況計算書
 証拠書類
 書面 何冊何枚
 記録媒体 何枚
 庁 名

職 官 氏 名 印
 年 月 日 提 出

国有財産無償貸付状況

用途区分	数量 単位	平成何年度未現在		平成何年度間増減						平成何年度未現在		備考
				増		減		差引				
		数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	数量	価格 円	
用途別名称 所在地	平方メートル											
立木竹	樹木本											
	立木	立方メートル										
	竹束											
小計												
建物	建面積	平方メートル										
	延べ面積	平方メートル										
工作物												
何々												
計	件											

参考

- 1 用紙の寸法は、日本工業規格B列4を標準とし、左とじとすること。
- 2～5 (同左)
- 6 平成何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付すること。
- 7・8 (同左)

第十号書式（第七十一条、第七十七条、第八十三条関係）

平成何年月分 契 約 一 覧 表
 (同左)